

2023年2月15日

合併に係わる事前開示書類

東京都墨田区両国二丁目10番14号
三菱製紙株式会社
取締役社長 木坂 隆一



会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

1. 吸収合併契約の内容 (法794条1項)

別紙1のとおり、2023年4月1日付で、三菱製紙株式会社(以下「当社」といいます。)を吸収合併存続会社、北上ハイテクペーパー株式会社(以下「KHP」といいます。)及び北菱興業株式会社(以下「北菱」といいます。)を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約を締結しました。

2. 吸収合併消滅会社の株主に対して交付する金銭等の内容及びその割当てについての定め の相当性に関する事項 (規則191条1号)

吸収合併存続会社である当社は、吸収合併消滅会社であるKHP及び北菱の発行済み株式全部を所有しているため、合併に際しては株式の発行および金銭等の交付は行いません。

3. 消滅会社の新株予約権の新株予約権者に対して交付する存続会社の新株予約権又は金 銭の内容及びその割当てについての定め の相当性に関する事項 (規則191条2号)

吸収合併消滅会社であるKHP及び北菱は、いずれも新株予約権を発行していません。

4. 吸収合併消滅会社についての事項 (規則191条3号イ)

吸収合併消滅会社であるKHP及び北菱の最終事業年度(2021年4月1日～2022年3月31日)に係わる計算書類等はそれぞれ別紙1及び別紙2のとおりです。

なお、いずれの会社におきましても、最終事業年度の末日後、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

5. 吸収合併存続会社における最終事業年度の末日後に生じた財産の処分、重大な債務の 負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容 (規則191条5号イ)

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生じる日以後における存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

(規則 191 条 6 号)

吸収合併の効力発生日における当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、吸収合併の効力発生日後において当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。よって、本件吸収合併により当社の負担すべき債務について、履行の見込みがあると判断します。

以 上

合併契約書

三菱製紙株式会社（以下「甲」という。）、北上ハイテックペーパー株式会社（以下「乙」という。）及び北菱興業株式会社（以下「丙」という。）は、次のとおり合併契約を締結する。

第1条（合併の方法）

甲乙丙は、甲を吸収合併存続会社、乙丙を吸収合併消滅会社として合併し（以下「本合併」という。）、甲が乙丙の権利義務の全部を承継する。

第2条（当議会の商号及び住所）

本合併に係わる吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は次のとおりである。

1) 吸収合併存続会社

商号：三菱製紙株式会社
住所：東京都墨田区両国2-10-14
2) 吸収合併消滅会社(1)
商号：北上ハイテックペーパー株式会社
住所：岩手県北上市相去町笹根35
吸収合併消滅会社(2)
商号：北菱興業株式会社
住所：岩手県北上市相去町笹根35

第3条（無対価合併）

甲は本合併に際して、乙丙の株主に対して株式の発行及び金銭等の交付をしないものとする。

第4条（合併により増加する資本金及び準備金等の額）

本合併により甲の資本金及び資本準備金は増加しない。

第5条（本合併の効力発生日）

本合併の効力発生日は、2023年4月1日とする。ただし、吸収合併の手続きの進行に応じ、必要あるときは、甲乙丙協議のうえこれを変更することができる。

第6条（合併承認取締役会）

甲乙丙は、効力発生日の前日までに、取締役会を開催し、本契約の承認を求める。

第7条（会社財産の引継）

甲は、効力発生日において、効力発生日の前日における乙丙の全ての資産及び負債並びに権利義務の一切を承継する。

第8条（善管注意義務）

甲乙丙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意をもってそれぞれの業務を執行し、かつ、一切の財産管理をするものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議のうえ、これを実行する。

第9条（解散の費用）

効力発生日において、乙丙の解散のために支出する費用は、すべて甲の負担とする。

第10条（協議事項）

本契約に定めた事項のほか、合併に関し必要な事項があるときは、本契約の趣旨に基づいて、甲乙協議のうえ、決定する。

以上の契約を証するため本書1通を作成し、甲が本紙を乙丙がその写しをそれぞれ保有する。

2022年11月14日



甲 東京都墨田区両国2-10-14
三菱製紙株式会社
代表取締役社長 木坂 隆一

乙 岩手県北上市相去町笹根35
北上ハイテックペーパー株式会社
代表取締役社長 太田 慎二

丙 岩手県北上市相去町笹根35
北菱興業株式会社
代表取締役社長 片方

2022年3月期 事業報告

2021年4月 1日から
2022年3月31日まで

北上ハイテクペーパー株式会社

■ 事業報告 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

販売数量につきましては、コロナ禍による需要減少の影響があったものの、在庫調整を実施した前期に比べて回復基調で推移したため、感材原紙部門やパルプ部門等で前年を上回りました。

コスト面につきましては、諸薬品及び重油等の原燃料価格高騰、生産に伴う操業費や労務費の増加、設備トラブル増加による修繕費の増加等のマイナス要因がありましたが、減価償却費減少や物量原単位及びエネルギー費用のコストダウンに注力した結果、前年比で費用減となりました。

以上の結果、売上高は前期比3億4千4百万円増の11億4千4百万円、営業利益は前期比1億9千1百万円増の7千4百万円、経常利益は前期比3億2千万円増の1億1千5百万円と増収増益となりました。

また、当期純利益は、収用に伴う土地売却益及び補償金、前期に発生したタービン火災事故保険金、当期に発生したタービン事故保険金等の特別利益計上により、前期比8億5千8百万円増の4億1千3百万円となりました。

(2) 部門別の営業の概況

(感材部門)

販売数量につきましては、コロナ禍の影響による需要減少が続くものの、前期に比べ回復基調で推移し、前期比76.5%増となり、売上高は前期比34.1%増の7億4千4百万円となりました。

(パルプ部門)

販売数量につきましては、期前半の輸出向市況の回復や国内向需要が堅調に推移したことから、前期比132.6%増、売上高は前期比109.2%増の2億5千2百万円となりました。

(家庭紙部門)

販売数量につきましては、需要は前期に比べ堅調に推移したものの、設備不調に伴い生産が計画を下回ったため、前期比7.5%減、売上高は前期比7.5%減の1億2千7百万円となりました。

販売数量

部門	2021年3月期 (2020年4月1日 ~2021年3月31日)		2022年3月期 (当期) (2021年4月1日 ~2022年3月31日)		前期比増減 (△印減)	
	販売数量	構成比	販売数量	構成比	増減数量	増減率
	(103,718千㎡)		(183,039千㎡)		(79,321千㎡)	
感材原紙	20,702 t	45.7%	36,540 t	44.8%	15,838 t	76.5%
パルプ	15,701 t	34.7%	36,522 t	44.8%	20,821 t	132.6%
家庭紙	8,014 t	17.7%	7,409 t	9.1%	△605 t	△7.5%
情報用紙	190 t	0.4%	403 t	0.5%	213 t	112.1%
I J用紙	679 t	1.5%	620 t	0.8%	△59 t	△8.7%
合計	45,286 t	100.0%	81,494 t	100.0%	36,208 t	80.0%

※売上は主に三菱製紙株式会社に対するものです。

販売金額

(単位：百万円)

部門	2021年3月期 (2020年4月1日 ~2021年3月31日)		2022年3月期 (当期) (2021年4月1日 ~2022年3月31日)		前期比増減 (△印減)	
	販売金額	構成比	販売金額	構成比	増減額	増減率
感材原紙	5,582	67.5%	7,484	65.6%	1,902	34.1%
パルプ	1,220	14.8%	2,552	22.3%	1,332	109.2%
家庭紙	1,315	15.9%	1,217	10.7%	△98	△7.5%
情報用紙	50	0.6%	67	0.6%	16	33.0%
I J用紙	101	1.2%	92	0.8%	△8	△8.8%
合計	8,270	100.0%	11,414	100.0%	3,144	38.0%

※売上は主に三菱製紙株式会社に対するものです。

(3)設備投資等の状況

当期中に実施致しました設備投資等の総額は4億8千9百万円で、その主なものは、次のとおりであります。

当期に完成した主要設備

- ・剥離紙生産設備設置
- ・省エネルギー対策

(4)資金調達の状況

三菱製紙(株)より、設備資金として3億7千9百万円の融資と、運転資金として1億6千5百万円のプーリングによる融資を受けております。また、金融機関より運転資金として長期借入金4千万円を調達しております。

(5)財産及び損益の状況の推移

区 分	2019年3月期 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	2020年3月期 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)	2021年3月期 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	2022年3月期(当期) (2021年4月1日～ 2022年3月31日)
売上高 (百万円)	14,703	14,050	8,270	11,414
営業利益 (△印損失) (百万円)	332	△ 91	△ 116	74
経常利益 (△印損失) (百万円)	175	△ 100	△ 204	115
当期純利益 (△印損失) (百万円)	120	△ 285	△ 445	413
1株当たり当期純利益 (△印損失) (円)	120,666.55	△ 285,629.75	△ 445,010.95	413,978.30
純資産 (百万円)	1,924	1,638	1,193	1,607
1株当たり純資産 (円)	1,924,571.17	1,638,941.43	1,193,930.48	1,607,908.79
総資産 (百万円)	9,211	8,749	8,309	8,446

(6)重要な親会社の状況

当社の親会社は三菱製紙株式会社であり、同社は当社の株式を1,000株（議決権比率100%）保有しております。

当社は、感材原紙、家庭紙、パルプ部門の製品をそれぞれ親会社へ販売しております。また、役員の派遣及び社員の出向を受けております。

(7)対処すべき課題

新型コロナウイルス禍で激変したイメージングメディア市場の回復は厳しい状況にあり、富士フイルム(株)への依存体質からの脱却と新規事業の生産体制確立による高収益サイトへの事業転換に注力して参ります。

今後の具体的な取組みとしては、

- ①産業用工程紙の事業化加速（ガラス合紙、剥離紙原紙、滅菌紙等）
- ②パルプ事業の収益性向上（NBKPの生産開始による、市況影響での停機リスク減とエネルギーコスト削減）
- ③イメージング分野既存商品の収益性維持（IJ用紙の拡大、ラッキー社新規受注）
- ④剥離紙生産受託事業の更なる拡大
- ⑤工場構造改革（生産体制の見直し、必要人員削減）

に資源を集中して進めて参ります。

(8) 主要な事業内容 (2022年3月31日現在)

当社は、パルプ、写真感材・インクジェット用レジコート原紙、衛生用紙の製造・加工および販売を主要な事業としております。

(9) 主要な事業所 (2022年3月31日現在)

本社工場 岩手県北上市相去町笹長根35番地

(10) 従業員の状況 (2022年3月31日現在)

	従業員数	前期末比増減数
男性	121名	5名増
女性	4名	-
計	125名	5名増

(注) 1. 他社からの受入出向者も含めて記載しており、うち、三菱製紙株式会社からの出向者は56名です。

(11) 主要な借入先 (2022年3月31日現在)

借入先	借入額 (千円)
三菱製紙株式会社	4,844,391
株式会社岩手銀行	40,000

2. 会社の株式に関する事項（2022年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 1,000株
 (2) 発行済株式の総数 1,000株
 (3) 株主数 1名
 (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
三菱製紙株式会社	1,000株	100%

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（2022年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	太田 禎二	三菱製紙(株)執行役員 北上事業本部長
取締役	山崎 健	パルプ製造部長
取締役(非常勤)	立藤 幸博	三菱製紙(株)代表取締役社長
取締役(非常勤)	山田 真平	三菱製紙(株)常務執行役員
監査役(非常勤)	大川 敦	三菱製紙(株)経理部マネージャー IA・ピー・エム・ホレーション(株)事務部会計GL

(注) 1. 2022年3月31日付で、取締役 立藤幸博、取締役 山田真平は辞任により退任となりました。

2. 2022年4月1日付で、次の通り新たに取締役会長、取締役が就任しました。

取締役会長 中内一裕

取締役 木坂隆一

取締役 松澤茂治

(2) 取締役及び監査役の報酬等

・当事業年度に係る報酬等の総額

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	2名	15,076千円	-
監査役	1名	720千円	-
合計	3名	15,796千円	-

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 株主総会の決議(2014年6月10日)による取締役報酬限度額は年額30百万円。

3. 株主総会の決議(2014年6月10日)による監査役報酬限度額は年額1百万円。

4. 当事業年度末現在の取締役は4名、監査役は1名であります。

上記の取締役及び監査役の員数と相違しておりますのは、無報酬の取締役が2名在任しているためであります。

5. 役員報酬は取締役会に一任しております。

以上のご報告は、次により記載されております。

百万円（千円）単位の記載金額は、百万円（千円）未満切り捨てにより表示いたしております。

2022年3月期 計算書類

2021年4月1日から
2022年3月31日まで

北上ハイテクペーパー株式会社

■貸借対照表

2022年3月31日現在

北上ハイテクペーパー株式会社

代表取締役 太田 禎二 印

2022年3月期

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,879,376,877	流動負債	6,485,107,650
現金及び預金	191,558	買掛金	801,677,215
売掛金	1,119,874,372	短期借入金	4,844,391,850
商品及び製品	526,816	リース債務	2,236,608
仕掛品	511,632,525	未払金	243,141,935
貯蔵品	5,042,709	未払費用	428,531,104
前払費用	13,974	未払法人税等	11,494,500
未収入金	242,048,537	未払消費税等	109,972,000
その他	46,386	賞与引当金	42,837,138
固定資産	6,567,268,852	預り金	825,300
有形固定資産	6,456,831,994	固定負債	353,629,294
建物	1,241,725,427	長期借入金	40,000,000
構築物	253,261,650	リース債務	1,708,410
機械及び装置	4,263,681,851	退職給付引当金	41,412,000
車両運搬具	81,240	長期資産除去債務	270,508,884
工具、器具及び備品	6,581,041	負債合計	6,838,736,944
土地	677,191,450		
山林及び植林	2,549,919	純資産の部	
リース資産	3,405,700	株主資本	1,607,908,785
建設仮勘定	8,353,716	資本金	450,000,000
無形固定資産	2,309,051	資本剰余金	720,930,483
電話加入権	1,544,697	資本準備金	720,930,483
ソフトウェア	764,354	利益剰余金	436,978,302
投資その他の資産	108,127,807	利益準備金	23,000,000
長期前払費用	237,405	その他利益剰余金	413,978,302
繰延税金資産	107,884,822	繰越利益剰余金	413,978,302
リサイクル料金	5,580	純資産合計	1,607,908,785
資産合計	8,446,645,729	負債及び純資産合計	8,446,645,729

■ 損益計算書

2021年4月1日から
2022年3月31日まで

北上ハイテクペーパー株式会社
(単位：円)

2022年3月期

科目	金額	
売上高		11,414,549,585
売上原価		11,206,155,369
売上総利益		208,394,216
販売費及び一般管理費		133,536,075
営業利益		74,858,141
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	
保険金	99,582,043	
貯蔵品譲渡益	9,823,790	
雑収入	694,520	110,100,354
営業外費用		
支払利息	35,128,387	
クレーム補償金	11,318,155	
貯蔵品譲渡損	22,797,264	
雑損失	60	69,243,866
経常利益		115,714,629
特別利益		
固定資産売却益	45,789,779	
移転補償金	127,325,120	
保険金	237,827,956	
雑収入	2,626	410,945,481
特別損失		
固定資産廃棄損	8,302,070	
解体撤去費用	38,716,560	47,018,630
税引前当期純利益		479,641,480
法人税、住民税及び事業税		53,265,580
法人税等調整額		12,397,598
当期純利益		413,978,302

■株主資本等変動計算書

2021年4月1日から

2022年3月31日まで

北上ハイテックペーパー株式会社

2022年3月期

(単位：円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	450,000,000	2,550,000,000	2,550,000,000	23,000,000	△ 1,829,069,517	△ 1,806,069,517	1,193,930,483	1,193,930,483
当期変動額								
資本準備金の取崩し 及び繰越利益剰余金 の欠損填補		△ 1,829,069,517	△ 1,829,069,517		1,829,069,517	1,829,069,517	0	0
当期純利益 (△印純損失)			0		413,978,302	413,978,302	413,978,302	413,978,302
当期変動額合計	0	△ 1,829,069,517	△ 1,829,069,517	0	2,243,047,819	2,243,047,819	413,978,302	413,978,302
当期末残高	450,000,000	720,930,483	720,930,483	23,000,000	413,978,302	436,978,302	1,607,908,785	1,607,908,785

■ 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 : 総平均法による原価法

仕掛品 : 総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品 : 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く) : 2007年3月31日以前に取得したもの・・・旧定額法
2007年4月1日以降に取得したもの・・・定額法

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

2009年3月期より、連結納税制度を適用しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,000株	-	-	1,000株

監査報告書

2021年4月1日から2022年3月31日までの第17期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、電話回線又はインターネット等を経由した手段も活用しながら、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果


- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2022年5月10日

北上ハイテクペーパー株式会社

監査役 大川 敦 

2022年3月期 計算書類の附属明細書

2021年4月1日から
2022年3月31日まで

北上ハイテクペーパー株式会社

■目次

	頁
1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細	1
2. 引当金の明細	1
3. 比較販売費及び一般管理費明細表	2
4. 比較貸借対照表	3
5. 比較損益計算書	4
6. 比較製造原価明細	5

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	1,281,055	40,104	1,291	78,142	1,241,725	1,292,298	40,040	2,574,064
	構築物	209,000	57,910	5	13,642	253,261	254,952	16	508,230
	機械及び装置	4,378,808	436,160	8,172	543,114	4,263,681	14,276,397	396,168	18,936,247
	車両及び運搬具	94	-	0	13	81	3,693	-	3,774
	工具・器具及び備品	8,262	1,723	3	3,401	6,581	132,072	2	138,655
	土地	681,567	-	4,375	-	677,191	-	1,711	678,902
	山林及び植林	2,549	-	-	-	2,549	-	-	2,549
	リース資産	3,931	1,854	32	2,347	3,405	7,652	-	11,058
	建設仮勘定	54,667	489,584	535,897	-	8,353	-	-	8,353
	有形固定資産計	6,619,937	1,027,335	549,779	640,661	6,456,831	15,967,066	437,939	22,861,837
無形固定資産	電話加入権	1,544	-	-	-	1,544			
	ソフトウェア	1,001	-	-	236	764			
	無形固定資産計	2,545	-	-	236	2,309			

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

機械及び装置	・剥離紙生産設備設置	158,956 千円
	・省エネルギー対策	45,756 千円

3. 建設仮勘定の増減は、主として当期中の設備建設の進捗と竣工による資産振替であります。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	43,323,006	42,837,138	43,323,006	42,837,138
退職給付引当金	36,898,000	5,832,000	1,318,000	41,412,000

(注) 計上理由及び計算方法については、「個別注記表」の重要な会計方針に記載しております。

3. 比較販売費及び一般管理費明細表

2022年3月期

(単位：千円)

科目	前期	当期	増減 (△は減益要因)	増減要因
	2020年4月1日から 2021年3月31日まで	2021年4月1日から 2022年3月31日まで		
販売費	15	14	1	
運賃	8	5	3	
広告宣伝費	7	9	△ 1	
労務費	95,675	97,903	△ 2,227	
役員報酬	16,609	15,796	812	
基本給	15,793	14,734	1,059	
割増賃金	2,681	2,532	149	
諸手当	24,376	26,637	△ 2,260	
雑給	3,883	3,976	△ 93	
賞与	10,970	9,650	1,320	
法定福利費	11,723	11,834	△ 111	
退職金	456	1,084	△ 628	
厚生費	9,181	11,656	△ 2,475	
経費	30,481	35,164	△ 4,682	
減価償却費	1,134	841	292	
賃借料	499	555	△ 56	
保険料	1	1	△ 0	
修繕費	105	50	55	
支払作業賃	14,045	12,980	1,064	
水道光熱費	1,342	2,545	△ 1,203	
租税公課	61	109	△ 47	
旅費交通費	4,277	2,504	1,773	
通信費	1,189	1,067	121	
図書費	267	263	4	
事務消耗品費	2,652	4,403	△ 1,750	
会費	34	34	-	
広告宣伝費	166	135	30	
交際費	54	56	△ 2	
事業税	16,664	13,842	2,822	
雑費	20,864	22,704	△ 1,839	
雑収入	△ 32,881	△ 26,934	△ 5,947	雇用調整助成金△6
試験研究費	-	454	△ 454	
販売費及び一般管理費計	126,173	133,536	△ 7,362	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4. 比較貸借対照表

2022年3月期

(単位：千円)

科目	前期 (2021年3月31日)	当期 (2022年3月31日)	増減	増減要因 (単位：百万円)
資産の部				
流動資産	1,565,785	1,879,376	313,591	
現金及び預金	112	191	78	
売掛金	720,788	1,119,874	399,085	R* R* + 286、感材+132他
商品及び製品	658	526	△ 131	
仕掛品	581,643	511,632	△ 70,010	感材+28、R* R* △98他
貯蔵品	8,113	5,042	△ 3,071	
前払費用	-	13	13	
未収入金	116,509	242,048	125,538	保険金+185、連結納税受取控額△28他
未収消費税等	90,571	-	△ 90,571	
その他	47,386	46	△ 47,340	資産売却諸費用△47他
固定資産	6,743,443	6,567,268	△ 176,174	
有形固定資産	6,619,937	6,456,831	△ 163,105	
建物	1,281,055	1,241,725	△ 39,329	取得40、償却費△78、除売却△1
構築物	209,000	253,261	44,261	取得57、償却費△13、除売却△0
機械及び装置	4,378,808	4,263,681	△ 115,126	取得436、償却費△543、除売却△8
車両運搬具	94	81	△ 13	取得-、償却費△0、除売却-
工具、器具及び備品	8,262	6,581	△ 1,681	取得1、償却費△3、除売却△0
土地	681,567	677,191	△ 4,375	土地収用(売却)
山林及び植林	2,549	2,549	-	
リース資産	3,931	3,405	△ 525	
建設仮勘定	54,667	8,353	△ 46,313	
無形固定資産	2,545	2,309	△ 236	
電話加入権	1,544	1,544	-	
ソフトウェア	1,001	764	△ 236	取得-、償却費△0、除売却-
投資その他の資産	120,959	108,127	△ 12,832	
長期前払費用	671	237	△ 434	
繰延税金資産	120,282	107,884	△ 12,397	
リサイクル料金	5	5	-	
資産合計	8,309,228	8,446,645	137,417	

科目	前期 (2021年3月31日)	当期 (2022年3月31日)	増減	増減要因 (単位：百万円)
負債の部				
流動負債	6,766,605	6,485,107	△ 281,497	
買掛金	485,514	801,677	316,162	諸薬品+148、R* R* +147、裏油+32他
短期借入金	4,441,162	4,844,391	403,229	MPM設備資金△720、MPMJ* -R* R* +1,123
リース債務	2,563	2,236	△ 326	
未払金	1,266,123	243,141	△ 1,022,981	起業費△1,072、連結納税支払控額+49
未払費用	355,551	428,531	72,980	支払修繕料+48、支払電力料+45、クレーム△20他
未払法人税等	8,713	11,494	2,780	
未払消費税等	12	109,972	109,959	
賞与引当金	43,323	42,837	△ 485	
預り金	1,003	825	△ 178	
その他	162,638	-	△ 162,638	収用補償金△162
固定負債	348,692	353,629	4,936	
長期借入金	40,000	40,000	-	
リース債務	1,939	1,708	△ 231	
退職給付引当金	36,898	41,412	4,514	
資産除去債務	269,854	270,508	653	
負債合計	7,115,298	6,838,736	△ 276,561	
純資産の部				
株主資本	1,193,930	1,607,908	413,978	
資本金	450,000	450,000	-	
資本剰余金	2,550,000	720,930	△ 1,829,069	
資本準備金	2,550,000	720,930	△ 1,829,069	繰越利益剰余金の欠損填補△1,829
利益剰余金	△ 1,806,069	436,978	2,243,047	
利益準備金	23,000	23,000	-	
その他利益剰余金	△ 1,829,069	413,978	2,243,047	
繰越利益剰余金	△ 1,829,069	413,978	2,243,047	その他資本剰余金より填補+1,829、当期純利益繰入+413
純資産合計	1,193,930	1,607,908	413,978	
負債及び純資産合計	8,309,228	8,446,645	137,417	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

5. 比較損益計算書

2022年3月期

(単位：千円)

科目	前期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	当期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	増減 (△は減益要因)	増減要因 (単位：百万円)
売上高	8,270,339	11,414,549	3,144,210	感材+1,902、P ^o ル ^o +1,332 家庭紙△98、一般紙+7
売上原価	8,260,986	11,206,155	△ 2,945,169	
売上総利益 (△印繰損失)	9,352	208,394	199,041	
販売費及び一般管理費	126,173	133,536	△ 7,362	一般管理費△7
営業利益 (△印損失)	△ 116,820	74,858	191,679	
営業外収益				
受取利息及び配当金	—	0	0	
保険金	27	99,582	99,555	1号カ ^o ビ ^o 保険金+99
貯蔵品譲渡益	1,814	9,823	8,009	
雑収入	65	694	629	
営業外収益合計	1,906	110,100	108,193	
営業外費用				
支払利息	37,953	35,128	2,825	
クレーム補償金	30,757	11,318	19,439	
貯蔵品譲渡損	19,092	22,797	△ 3,704	
雑損失	1,811	0	1,811	
営業外費用合計	89,614	69,243	20,371	
経常利益 (△印損失)	△ 204,529	115,714	320,243	下記参照
特別利益				
固定資産売却益	—	45,789	45,789	土地収用
移転補償金	—	127,325	127,325	土地収用
保険金	140,937	237,827	96,890	3号カ ^o ビ ^o +158、1号カ ^o ビ ^o +78 感材棟強風被害△140
雑収入	—	2	2	
特別利益合計	140,937	410,945	270,007	
特別損失				
固定資産廃棄損	34,044	8,302	25,742	
解体撤去費用	126,180	38,716	87,464	
減損損失	247,710	—	247,710	8号RC機運転休止、社宅関係
特別損失合計	407,935	47,018	360,916	
税引前当期純利益 (△印純損失)	△ 471,526	479,641	951,168	
法人税、住民税及び事業税	△ 26,637	53,265	△ 79,903	
法人税等調整額	122	12,397	△ 12,275	
当期純利益 (△印純損失)	△ 445,010	413,978	858,989	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

16期/17期 経常損益増減

(単位：百万円)

売上価格	△ 1,458	感材△1,380、P ^o ル ^o △69、家庭紙+1、一般紙△10
数量・銘柄組合せ	214	感材+277、P ^o ル ^o △57、家庭紙△6、一般紙±0
倉入操業度	1,161	感材+908、P ^o ル ^o +260、家庭紙△9、一般紙+2
仕掛操業度	136	感材+164、P ^o ル ^o △26、家庭紙△2
生産販売面	53	
資材価格	△ 395	重油△202、諸薬品△178 等
エネルギー	107	I ^o 補 ^o -単価+60、I ^o 補 ^o -原単位+47
物量原単位	450	歩留+368(感材+322、P ^o ル ^o +65、家庭紙△19)、抄紙用具+55、配合+20 等
固定加工費	△ 96	償却費+201、資産附帯費+32、労務費△43、修繕費△157、操業費△68、雑収入△104、他動定振替+46 等
その他	201	一般管理費△7、営業外収益+108、営業外費用+20、原価差額調整△211、簿価切下額+291 等
資材除くコスト面	662	
合計	320	

6. 比較製造原価明細

2022年3月期

(単位：千円)

科目	前期	当期	増減 (△は減益要因)	増減要因(単位：百万円)
	2020年4月1日から 2021年3月31日まで	2021年4月1日から 2022年3月31日まで		
材料費	4,674,519	7,506,291	△ 2,831,772	
原木	1,733,106	2,887,460	△ 1,154,354	パルプ生産量増
パルプ	183,498	206,463	△ 22,964	
原紙	283	-	283	
紙屑	10,043	6,541	3,502	
諸薬品	1,483,406	2,721,495	△ 1,238,089	感材原紙生産量増
染料	21,399	27,910	△ 6,510	
(主要材料費)	3,431,738	5,849,871	△ 2,418,132	
重油	375,414	685,055	△ 309,640	重油単価高・使用料増
その他燃料	75,305	135,569	△ 60,263	
油脂費	5,961	6,472	△ 511	
金網毛布	112,797	97,565	15,231	
仕上包装用品	326,632	352,865	△ 26,232	
修繕材料費	140,830	120,567	20,262	
消耗薬品費	83,809	118,457	△ 34,647	
その他補材	122,028	139,867	△ 17,838	
(補助材料費)	1,242,780	1,656,420	△ 413,639	
労務費	723,378	766,820	△ 43,441	
基本給	342,435	356,689	△ 14,253	
割増賃金	101,034	138,123	△ 37,089	
諸手当	56,642	54,589	2,052	
雑給	6,921	8,874	△ 1,952	
賞与	84,457	76,352	8,104	
法定福利費	103,648	101,478	2,170	
退職金	22,261	25,139	△ 2,877	
厚生費	5,977	5,572	404	
経費	2,653,135	3,023,404	△ 370,269	
減価償却費	842,191	641,344	200,846	
賃借料	37,914	19,353	18,560	
保険料	45,409	39,900	5,508	
支払修繕料	465,023	642,656	△ 177,632	タービン設備トラブル他
支払電力料	744,445	1,034,849	△ 290,404	
支払用水料	2,171	2,171	-	
支払運賃	46,219	63,020	△ 16,801	
支払作業賃	296,778	317,773	△ 20,995	
外注加工費	281,051	274,124	6,927	
租税公課	108,579	100,572	8,006	
雑費	1,440	1,440	-	
雑収入	△ 218,088	△ 113,803	△ 104,285	雇用調整助成金△42 研修期間委託料△53他
総製造費用	8,051,032	11,296,516	△ 3,245,483	
仕掛品繰越高	909,142	581,643	327,498	
他勘定振替	△ 324,213	△ 360,347	36,134	
仕掛品残高	581,643	511,632	△ 70,010	
製造原価計	8,054,318	11,006,178	△ 2,951,860	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

第37期 事業報告

2021年4月1日から
2022年3月31日まで

北菱興業株式会社

■ 事業報告 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

売上高につきましては、感材仕上部門や業務部門等が倉入量の増加に伴う作業量増により前期を上回り、合計で前期比3千3百万円増の4億7千9百万円となりました。

売上原価及び一般管理費につきましては、各部門の労務費減によるプラス要因がありましたが、業務部門の外注費増、雇用調整助成金の収入減等により、前期比4百万円増の4億7千万円となりました。

この結果、営業利益は前期比2千8百万円増の9百万円となり、増収増益となりました。

(2) 部門別の営業の概況

(単位：百万円)

部 門		売上高 (対前期比)		営業利益 (対前期比)	
感材仕上	KHP	113.1	(23.0)	13.9	(27.8)
家庭紙	KHP	144.6	(△ 9.7)	△ 18.1	(△ 8.1)
業 務	三菱・KHP	156.0	(20.2)	△ 5.0	(8.1)
	その他	66.1	(0.0)	18.2	(0.9)
合 計		479.9	(33.6)	9.0	(28.9)

(感材仕上部門)

売上高につきましては、コロナ禍からの回復基調が続く中、仕上作業量の増加に伴い前期比23百万円増の1億1千3百万円となりました。営業利益につきましては、労務費削減による売上原価の減少等により、前期比2千7百万円増の1千3百万円となりました。

(家庭紙製造部門)

売上高につきましては、設備不調に伴う生産数量の減少等により、前期比9百万円減の1億4千4百万円となりました。営業利益につきましては、労務費や外注費の削減に注力しましたが、雇用調整助成金の収入減等もあり、前期比8百万円減のマイナス1千8百万円となりました。

(業務部門)

売上高につきましては、荷役作業量の増加により、前期比2千万円増の2億2千2百万円となりました。営業利益につきましては、労務費及び外注費の削減等による売上原価の減少により、前期比9百万円増の1千3百万円となりました。

部門	前期（第36期） (2020年4月1日～2021年3月31日)		当期（第37期） (2021年4月1日～2022年3月31日)		前期比増減 (△印減)		
	販売金額	構成比	販売金額	構成比	増減額	増減率	
	千円	%	千円	%	千円	%	
三菱製紙/スルパ	380,321	85.2	413,852	86.2	33,531	8.8	
その他の関連会社	5,798	1.3	6,665	1.4	866	14.9	
構外	60,217	13.5	59,447	12.4	△ 770	△ 1.3	
合計	446,337	100.0	479,965	100.0	33,627	7.5	
感材仕上部門	三菱・KHP	90,121	20.2	113,150	23.6	23,028	25.6
家庭紙製造部門	三菱・KHP	154,438	34.6	144,681	30.1	△ 9,756	△ 6.3
業務部門	三菱・KHP	135,760	30.4	156,020	32.5	20,259	14.9
	その他関連	5,798	1.3	6,665	1.4	866	15.0
	構外	60,217	13.5	59,447	12.4	△ 770	△ 1.3
	計	201,777	45.2	222,132	46.3	20,355	10.1

(3) 設備投資等の状況

当期中において実施いたしました設備投資の総額は1百万円で、その主なものは次のとおりであります。

① 当期に完成した主要設備

・業務部門 軽トラック 1,129 千円

(4) 資金調達の状況

三菱製紙(株)より、運転資金として2千9百万円のプーリングによる融資を受けております。また、金融機関より運転資金として長期借入金4千万円を調達しております。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区分	第34期 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	第35期 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)	第36期 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	第37期(当期) (2021年4月1日～ 2022年3月31日)
売上高(千円)	571,916	528,200	446,337	479,965
売上総利益(△印損失)(千円)	35,057	△ 6,505	2,486	29,394
営業利益(△印損失)(千円)	5,379	△ 30,341	△ 19,907	9,037
経常利益(△印損失)(千円)	4,782	△ 30,945	△ 19,866	8,451
当期純利益(△印損失)(千円)	4,202	△ 23,796	△ 19,846	9,138
1株当たり当期純利益 (△印損失)(円)	21,011	△ 118,983	△ 99,234	45,693
純資産(千円)	65,994	38,197	18,350	27,489
1株当たり純資産(円)	329,970.95	190,988.02	91,753.80	137,447.19
総資産(千円)	193,708	197,494	167,434	159,741

(6) 重要な親会社の状況

当社の親会社は三菱製紙株式会社であり、同社は当社の株式を200株(議決権比率100%)保有しており、役員の派遣及び社員の出向を受けております。

当社は親会社の写真感光原紙製造等の下請けとして、同社製品の製造等作業請負をしており、同社から社員の出向を受けております。

(7) 対処すべき課題

三菱製紙株式会社北上事業本部、北上ハイテクペーパー株式会社と一体での効率化を推進し、北上サイト連結での収益向上に貢献して参ります。

中でも感材仕上・業務部門については、北上ハイテクペーパー株式会社におけるF社に依存しない体制への事業転換に合わせた一体運営による効率かつ効果的な操業、コスト削減を進めて参ります。

また、家庭紙部門については、ミニマム要員での安定操業・安定生産による生産計画の達成に努めて参ります。

(8) 主要な事業内容 (2022年3月31日現在)

当社が現在行っている事業の主なものは次のとおりであります。

- ① 清掃及び荷役作業
- ② 紙・パルプ・写真用原紙類の製造、加工並びに販売
- ③ 警備請負業
- ④ 医薬品製造に伴う排水処理の補助作業
- ⑤ 前各号に附帯関連する一切の事業

(9) 主要な事業所 (2022年3月31日現在)

本社 岩手県北上市相去町笹長根35番地

(10) 従業員の状況 (2022年3月31日現在)

区分	従業員数	前期末比増減数
男子	38名	2名減
女子	4名	—
総計	42名	2名減

(注) 1. 他社からの受入出向者も含めて記載しております。

2. 上記のほか、関係会社等への出向者及び契約社員等があります。

(11) 主要な借入先 (2022年3月31日現在)

借入先	借入額
三菱製紙株式会社	29,274千円
株式会社岩手銀行	40,000千円

2. 会社の株式に関する事項（2022年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 800株

(2) 発行済株式の総数 200株

(3) 株主数 1名

(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
三菱製紙株式会社	200株	100%

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（2022年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	片方 寿也	三菱製紙株式会社 北上事業本部 マネージャー 北上パルプ・パルプ株式会社 事務部総務GL 菱紙株式会社 北上営業所長
取締役（非常勤）	太田 禎二	三菱製紙株式会社 執行役員 北上事業本部長 北上パルプ・パルプ株式会社 代表取締役社長
取締役（非常勤）	山崎 健	北上パルプ・パルプ株式会社 パルプ製造部長
監査役（非常勤）	大川 敦	三菱製紙株式会社 経理部 マネージャー I&L・P・I&L・パルプ株式会社 事務部会計GL

- (注) 1. 当期中の就任
該当ありません。
2. 当期中の退任
該当ありません。

(2) 取締役及び監査役の報酬等

区分	支給人数	支給額	適要
取締役	3名	6,461千円	
監査役	1名	720千円	
合計	4名	7,181千円	

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 株主総会の決議（2014年6月11日）による取締役報酬限度額は、年額15百万円（使用人分給与は含まない）
3. 株主総会の決議（2014年6月11日）による監査役報酬限度額は、年額1百万円
4. 当事業年度末現在の取締役は3名、監査役は1名であります。
5. 役員報酬は取締役会に一任しております。

以上のご報告は、次により記載されています。

百万円（千円）単位の記載金額は、百万円（千円）未満切り捨てにより表示いたしております。

第37期 計算書類

2021年4月1日から
2022年3月31日まで

北菱興業株式会社

■ 貸借対照表

2022年3月31日現在

北菱興業株式会社

代表取締役 片方 寿也 印

第37期

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	138,439,119	流動負債	92,251,869
現金及び預金	3,220,553	買掛金	1,224,906
売掛金	123,560,083	短期借入金	29,274,305
未収入金	11,622,612	未払金	794,090
仮払金	35,871	未払費用	35,385,159
固定資産	21,302,188	未払法人税等	309,100
有形固定資産	11,324,704	未払消費税等	9,878,900
建物	2,606,446	賞与引当金	14,733,609
機械及び装置	4,581,637	預り金	651,800
車両運搬具	1,640,024	固定負債	40,000,000
工具、器具及び備品	366,096	長期借入金	40,000,000
土地	2,130,501	負債合計	132,251,869
無形固定資産	103,048	純資産の部	
電話加入権	103,048	株主資本	27,489,438
投資その他の資産	9,874,436	資本金	10,000,000
繰延税金資産	9,813,280	利益剰余金	17,489,438
リサイクル料金	61,156	利益準備金	2,500,000
		その他利益剰余金	14,989,438
		別途積立金	49,000,000
		繰越利益剰余金	△ 34,010,562
		純資産合計	27,489,438
資産合計	159,741,307	負債及び純資産合計	159,741,307

■ 損益計算書

2021年4月1日から

2022年3月31日まで

北菱興業株式会社

第37期

(単位：円)

科目	金額	
売上高		479,965,095
売上原価		450,570,813
売上総利益		29,394,282
販売費及び一般管理費		20,356,461
営業利益		9,037,821
営業外収益		
雑収入	18,347	18,347
営業外費用		
支払利息	339,531	
補償金	250,000	
雑損失	15,000	604,531
経常利益		8,451,637
税引前当期純利益		8,451,637
法人税、住民税及び事業税		516,938
法人税等調整額		△ 1,203,980
当期純利益		9,138,679

■株主資本等変動計算書

2021年4月1日から
2022年3月31日まで

北菱興業株式会社

第37期

(単位：円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	株主資本 合計	
			その他利益剰余金				
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000,000	2,500,000	49,000,000	△ 43,149,241	8,350,759	18,350,759	18,350,759
当期変動額							
当期純利益				9,138,679	9,138,679	9,138,679	9,138,679
当期変動額合計	0	0	0	9,138,679	9,138,679	9,138,679	9,138,679
当期末残高	10,000,000	2,500,000	49,000,000	△ 34,010,562	17,489,438	27,489,438	27,489,438

■ 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 : 先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物 : 定額法

建物以外 : 定率法

ただし、2007年3月31日以前に取得したもの・・・旧定額法 (旧定率法)

2007年4月1日以降に取得したもの・・・定額法 (定率法)

2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

2009年3月期より、連結納税制度を適用しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	200株	-	-	200株

監査報告書

2021年4月1日から2022年3月31日までの第37期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、電話回線又はインターネット等を経由した手段も活用しながら、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2022年5月10日

北菱興業株式会社

監査役 大川 敦



第37期 計算書類の附属明細書

2021年4月1日から
2022年3月31日まで

北菱興業株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	2,836	-	-	230	2,606	26,393	28,999
	機械及び装置	6,296	-	-	1,714	4,581	76,168	80,750
	車両運搬具	2,212	1,129	-	1,702	1,640	43,199	44,839
	工具、器具及び備品	456	-	-	90	366	2,941	3,307
	土地	2,130	-	-	-	2,130	-	2,130
	建設仮勘定	-	1,129	1,129	-	-	-	-
	有形固定資産計	13,932	2,258	1,129	3,737	11,324	148,702	160,027
無形固定資産	電話加入権	103	-	-	-	103		
	無形固定資産計	103	-	-	-	103		

(注) 1.記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	16,191,165	14,733,609	16,191,165	14,733,609

(注) 計上理由及び算定方法については、「個別注記表」の重要な会計方針に記載しております。

3. 比較販売費及び一般管理費明細表

第37期

(単位：千円)

科目	前期	当期	増減 (△は減益要因)	増減要因 (単位:百万円)
	2020年4月1日から 2021年3月31日まで	2021年4月1日から 2022年3月31日まで		
一般管理費	22,394	20,356	2,037	
役員報酬	7,168	7,181	△ 13	
労務費	4,920	2,999	1,920	1名減
基本給	264	-	264	
割増賃金	96	-	96	
諸手当	98	-	98	
賞与	345	-	345	
退職金	42	-	42	
法定福利費	2,014	1,332	681	
厚生費	2,058	1,666	392	
経費	10,305	10,175	130	
減価償却費	66	66	-	
賃借料	929	929	-	
保険料	181	191	△ 10	
修繕費	143	229	△ 86	
支払作業賃	3,001	3,008	△ 6	
水道光熱費	164	173	△ 8	
租税公課	458	379	79	
旅費交通費	28	37	△ 9	
通信費	698	706	△ 8	
図書費	-	2	△ 2	
事務消耗品費	287	215	72	
会費	154	153	1	
広告宣伝費	60	60	-	
交際費	121	122	△ 1	
雑費	5,334	5,102	232	
雑収入	△ 1,322	△ 1,202	△ 119	
販売費及び一般管理費計	22,394	20,356	2,037	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4. 比較貸借対照表

第37期

(単位:千円)

科目	前期 (2021年3月31日)	当期 (2022年3月31日)	増減	増減要因 (単位:百万円)
資産の部				
流動資産	144,735	138,439	△ 6,296	
現金及び預金	3,073	3,220	147	
売掛金	121,509	123,560	2,050	
未収入金	20,049	11,622	△ 8,426	7W業務委託料△7、連結納税受取税額△1
仮払金	103	35	△ 67	
固定資産	22,699	21,302	△ 1,397	
有形固定資産	13,932	11,324	△ 2,607	取得 / 除売却 / 償却
建物	2,836	2,606	△ 230	0.0 0.0 △ 0.2
機械及び装置	6,296	4,581	△ 1,714	0.0 0.0 △ 1.7
車両運搬具	2,212	1,640	△ 572	1.1 0.0 △ 1.7
工具、器具及び備品	456	366	△ 90	0.0 0.0 △ 0.1
土地	2,130	2,130	-	
無形固定資産	103	103	-	
電話加入権	103	103	-	
投資その他の資産	8,663	9,874	1,210	
繰延税金資産	8,609	9,813	1,203	
リサイクル料金	54	61	6	
資産合計	167,434	159,741	△ 7,693	

科目	前期 (2021年3月31日)	当期 (2022年3月31日)	増減	増減要因 (単位:百万円)
負債の部				
流動負債	109,084	92,251	△ 16,832	
買掛金	936	1,224	288	
短期借入金	38,906	29,274	△ 9,632	プーリング借入減
未払金	-	794	794	
未払費用	45,929	35,385	△ 10,544	7W設備賃借料△7、支払修繕料△3 他
未払法人税等	142	309	167	
未払消費税等	6,218	9,878	3,660	
賞与引当金	16,191	14,733	△ 1,457	
預り金	759	651	△ 108	
固定負債	40,000	40,000	-	
長期借入金	40,000	40,000	-	
負債合計	149,084	132,251	△ 16,832	
純資産の部				
株主資本	18,350	27,489	9,138	
資本金	10,000	10,000	-	
利益剰余金	8,350	17,489	9,138	
利益準備金	2,500	2,500	-	
その他利益剰余金	5,850	14,989	9,138	当期純利益繰入
別途積立金	49,000	49,000	-	
繰越利益剰余金	△ 43,149	△ 34,010	9,138	
純資産合計	18,350	27,489	9,138	
負債及び純資産合計	167,434	159,741	△ 7,693	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

5. 比較損益計算書

第37期

(単位:千円)

科目	前期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	当期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	増 減 (△は減益要因)	増減要因 (単位:百万円)
売上高	446,337	479,965	33,627	感材仕上+23、感材荷役+19 家庭紙△9、P ² 脚 ² 荷役+1他
売上原価	443,850	450,570	△ 6,719	労務費+23、外注費△7 支払修繕料△4、雑収入△18他
売上総利益 (△印損失)	2,486	29,394	26,907	
販売費及び一般管理費	22,394	20,356	2,037	
営業利益 (△印損失)	△ 19,907	9,037	28,945	
営業外収益				
雑収入	494	18	△ 476	
営業外収益合計	494	18	△ 476	
営業外費用				
支払利息	438	339	99	
雑損失	15	265	△ 250	
営業外費用合計	453	604	△ 150	
経常利益 (△印損失)	△ 19,866	8,451	28,318	
税引前当期純利益 (△印損失)	△ 19,866	8,451	28,318	
法人税・住民税及び事業税	△ 1,281	516	△ 1,798	
法人税等調整額	1,262	△ 1,203	2,466	
当期純利益 (△印損失)	△ 19,846	9,138	28,985	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

6. 比較売上原価明細表

第37期

(単位：千円)

科目	前期	当期	増減 (△は減益要因)	増減要因 (単位:百万円)
	2020年4月1日から 2021年3月31日まで	2021年4月1日から 2022年3月31日まで		
材料費	8,178	9,514	△ 1,336	
労務費	337,544	314,480	23,063	三菱製紙からの出向者減
基本給	127,498	112,209	15,289	
割増賃金	34,874	42,822	△ 7,947	
諸手当	10,019	8,961	1,058	
雑給	72,817	72,774	42	
賞与	38,926	31,168	7,757	
退職金	5,207	3,654	1,553	
法定福利費	45,414	40,369	5,044	
厚生費	2,787	2,521	265	
経費	98,128	126,575	△ 28,447	
減価償却費	5,009	3,670	1,339	
賃借料	4,779	5,521	△ 741	
保険料	1,757	1,532	224	
支払修繕料	8,377	13,371	△ 4,994	0-9-車検△1、破碎機整備△3 他
支払作業賃	—	264	△ 264	
外注加工費	97,183	104,488	△ 7,304	荷役作業量増
旅費交通費	119	8	110	
雑費	6,468	5,112	1,355	
雑収入	△ 25,567	△ 7,394	△ 18,172	雇用調整助成金減
売上原価計	443,850	450,570	△ 6,719	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。